

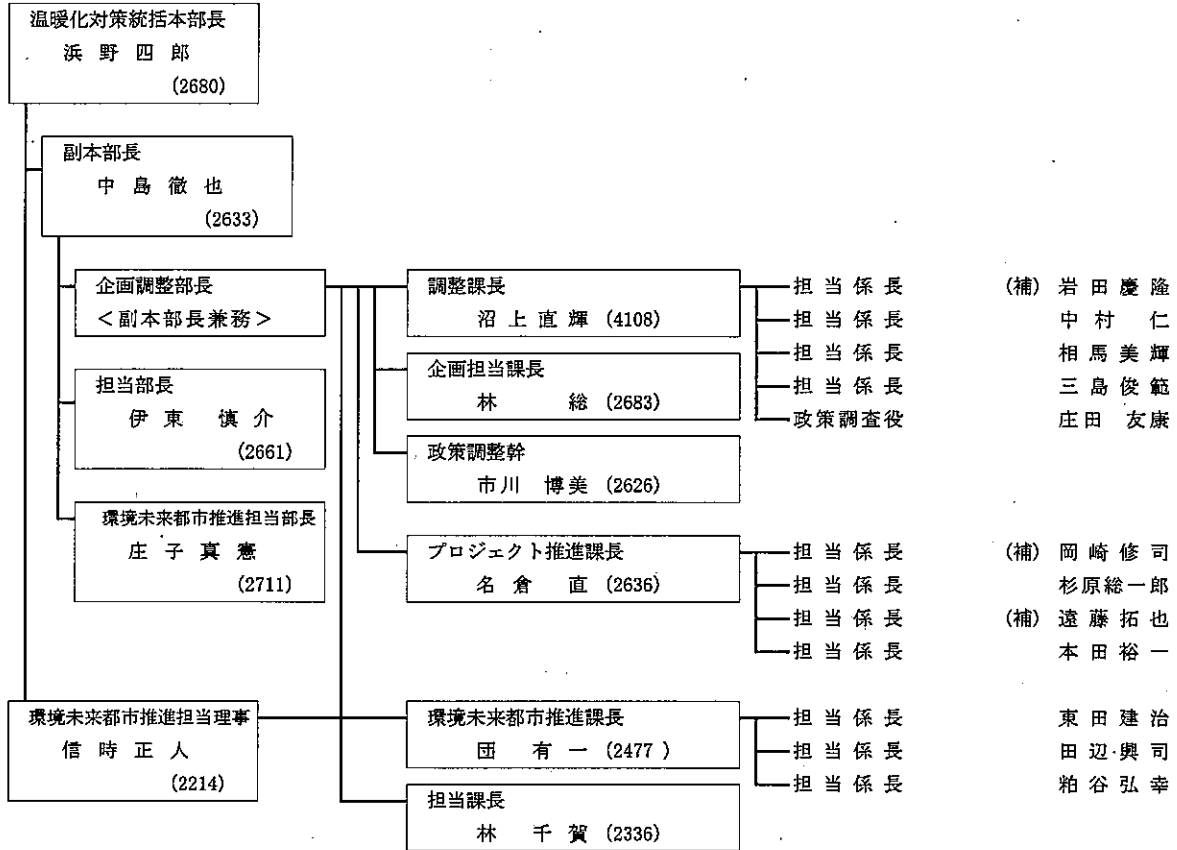
機構図及び事務分掌

平成24年度

温暖化対策統括本部

温暖化対策統括本部機構図

(補) は課長補佐



環境省研修派遣	担当係長 大屋 正信
経済産業省退職派遣	担当係長 松本 めぐみ

事 務 分 掌

温暖化対策統括本部

企画調整部

調整課

- 1 地球温暖化対策に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条の3第1項に規定する地方公共団体実行計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）のうち、同条第3項に掲げる事項に関すること。
- 3 地球温暖化対策に係る国内外の地域連携に関すること。
- 4 地球温暖化対策に係る戦略的広報及び普及啓発に関すること。
- 5 統括本部内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 6 統括本部内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 7 統括本部の危機管理に関すること。
- 8 その他地球温暖化対策の推進に関すること。
- 9 部内他の課の主管に属しないこと。

プロジェクト推進課

- 1 横浜スマートシティプロジェクトに関すること。
- 2 横浜グリーンバレー構想に関すること。

環境未来都市推進課

- 1 環境未来都市の推進に係る総合的な企画及び調整に関すること。



平成 24年度

事業概要



温暖化対策統括本部

施策推進の考え方

温暖化対策統括本部は、「横浜市地球温暖化対策実行計画」（平成23年3月策定）に掲げた温室効果ガス削減目標の達成[※]を目指し、あらゆる施策事業に温暖化対策の視点を取り入れる全庁的な方針に基づいて、市役所あげての取組を統括していくとともに、市民・事業者等との協働・連携を進めていきます。

※「温室効果ガス排出量を2020年度までに25%、2050年度までに80%削減(1990年度比)すること」を目標としています。

1 エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進

持続可能な低炭素都市づくりに不可欠な、地域でエネルギーを徹底的に有効活用する仕組みの構築と節電・省エネの取組を進めます。

また、災害に強いまちづくりのため、中長期的視点からエネルギーの安定供給・自立化に向けて取り組めます。

<関連事業> ○横浜スマートシティプロジェクト ○横浜グリーンバレー

2 脱温暖化行動の推進

市民、団体、事業者、大学、行政などが連携しながら温暖化対策に取り組める環境を整えます。また、市民・事業者のエネルギー問題に対する関心や省エネ意識の高まりをとらえ、節電・省エネ行動を促進します。

<関連事業> ○脱温暖化行動推進事業（YESの推進）
○脱温暖化行動広報活動事業（節電広報等） ○国内外地域連携推進事業

3 環境未来都市の推進と温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討

持続可能な低炭素都市づくりに有効な制度や仕組みを構築し、温室効果ガスの着実な排出削減につなげます。

<関連事業> ○環境未来都市の推進
○脱温暖化制度・施策の検討
○地方公共団体実行計画（区域施策編）推進事業
○低炭素型次世代交通推進事業

平成24年度 予算規模

区分	(単位:千円)			
	H24年度	H23年度	増△減	前年度比
8款2項4目 温暖化対策費	564,071	667,132	△ 103,061	-15.4%

		事業内容	
温暖化対策費 8款2項4目		「地球温暖化対策実行計画」で掲げる目標の達成に向けて、戦略的なモデル事業や広報・普及啓発等を推進します。	
本年度	千円	【凡例】 【拡】・・・平成24年度拡充事業	
	564,071		
前年度	667,132		
差引	△103,061		
財源内訳	国・県	19,000	
	市債	-	
	その他	13,585	
	一般	531,486	
1 エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進		195,730 千円	
(1) 横浜スマートシティプロジェクト 155,880 千円			
地域エネルギー管理システム、スマートハウス・ビルディング、電気自動車（EV）等を導入・展開することにより、持続可能な低炭素都市（横浜スマートシティ）の構築と災害にも強いまちづくりを推進します。			
<ul style="list-style-type: none"> ・HEMS* や太陽光発電システム等の導入促進（1,400件） ・プロジェクトの成果を生かした東北復興支援のための調査 ・YSCP 推進協議会運営 など 			
※HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）とは、各家庭の電気使用量や太陽光発電の発電量を計測し、それを外部と通信することによりエネルギー消費量の「見える化」やコントロールを行うための機器です。			
(2) 横浜グリーンバレー 39,850 千円			
金沢区をモデル地区として、エネルギー施策の展開、環境・エネルギー産業の育成、環境啓発拠点の創出に取り組む横浜グリーンバレー構想を推進します。			
市内企業の技術力や産業団地の地域特性を生かして、美しい横浜港を目指すきれいな海づくり事業と連携した海洋資源を用いた温暖化対策や、EVシェアリング等に取り組みます。これらを通じ、温室効果ガスの削減と経済の活性化を進めていきます。			
※ 節電・省エネの推進：平成24年5月に策定した「平成24年度 横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づき、「市民サービスと市内経済の活力の維持」「市民生活の安全・安心の確保」「公共施設のより一層の省エネの推進」の観点から、“夏季（7～9月）のピークカット”と温暖化対策の推進等のための“通年の省エネ（総量削減）”に取り組みます。			

2 脱温暖化行動の推進	69,570 千円
<p>(1) 【拡】脱温暖化行動広報活動事業 19,040 千円</p> <p>市民に対し脱温暖化行動の実践を促すとともに、国内外に向け本市の先進的な取組を効果的に伝えるための広報活動を展開します。</p> <p>また、東日本大震災に端を発する市民の節電意識の高まりを受け、その行動を定着させるべく、引き続き市民に対し節電・省エネへの呼びかけを行います。</p> <p>(2) 【拡】脱温暖化行動推進事業（ＹＥＳの推進） 30,665 千円</p> <p>市民活動団体・事業者・大学などの「協働パートナー」と連携し、ＹＥＳをこれまで以上に推進する仕組みづくりを図りながら、市内各所で脱温暖化に関する学びと行動の場を展開します。</p> <p>(3) 【拡】国内外地域連携推進事業 19,865 千円</p> <p>地域経済の活性化への貢献も視野に入れ、国内外の都市・地域と低炭素社会の実現につながる連携・協働を進めます。また、本市の施策及び取組を国際会議などで発信するとともに、海外視察者の受入れを行うことで都市間での情報交換・協力を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リオ+20[*]への出展・PR ・低炭素都市推進協議会への参加 など <p>※リオ+20とは、1992年にリオデジャネイロで開かれた地球サミットから20年となる2012年に、再びリオデジャネイロで開催される国連環境関連会議です。</p>	
3 環境未来都市の推進と温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討	29,420 千円
<p>(1) 環境未来都市の推進、脱温暖化制度・施策の検討 5,820 千円</p> <p>国から「環境未来都市[*]」に選定されたことを受け、取組内容・実施体制の検討・具体化を進めます。</p> <p>※環境未来都市とは、環境問題や高齢化社会などに対応する施策の先進的なモデルとなる都市を国が選定し、様々な支援を行うものです。被災地域以外では横浜市を含め5件が選定されています。</p> <p>環境分野としては、CO₂の排出が大きく削減されるスマートシティの市域全体での実現などを進め、その成功事例の国内外への普及展開を図ることを提案しました。</p> <p>また、温室効果ガス削減目標の達成に向けて、本市の地域特性を踏まえた新たな脱温暖化の制度・施策を検討します。</p>	

(2) 【拡】 地方公共団体実行計画（区域施策編）推進事業 3,520 千円

平成 23 年 3 月に策定した「横浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に掲げる温室効果ガス削減の目標達成に向けて、再生可能エネルギーの導入に関する調査委託、実行計画を分かりやすく説明した広報物の作成、「環境モデル都市アクションプラン」の進捗管理を実施します。

(3) 低炭素型次世代交通推進事業 20,080 千円

運輸部門におけるCO₂排出量を削減するため、国や民間事業者と連携しながら、低炭素型次世代交通施策の検討調査、二人乗り超小型電動車両の実証実験に取り組みます。また、「ヨコハマモビリティ“プロジェクトZERO”」の分科会運営等を行います。

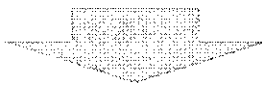
4 職員人件費

269,351 千円

横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)

別紙資料

- 経済産業省の「次世代・エネルギー社会システム実証地域」に選定(H22.4)
- 選定された4地域(横浜、豊田、京都、北九州)が5年間の実証実験を行う



スマートグリッドに基づく新しい社会システムの構築

“英知を結集させ 横浜で構築し 海外へ展開する”



企業の英知を結集

企業の英知を、多様な地勢、豊富な市民力を擁する横浜に結集させる



社会システムを構築

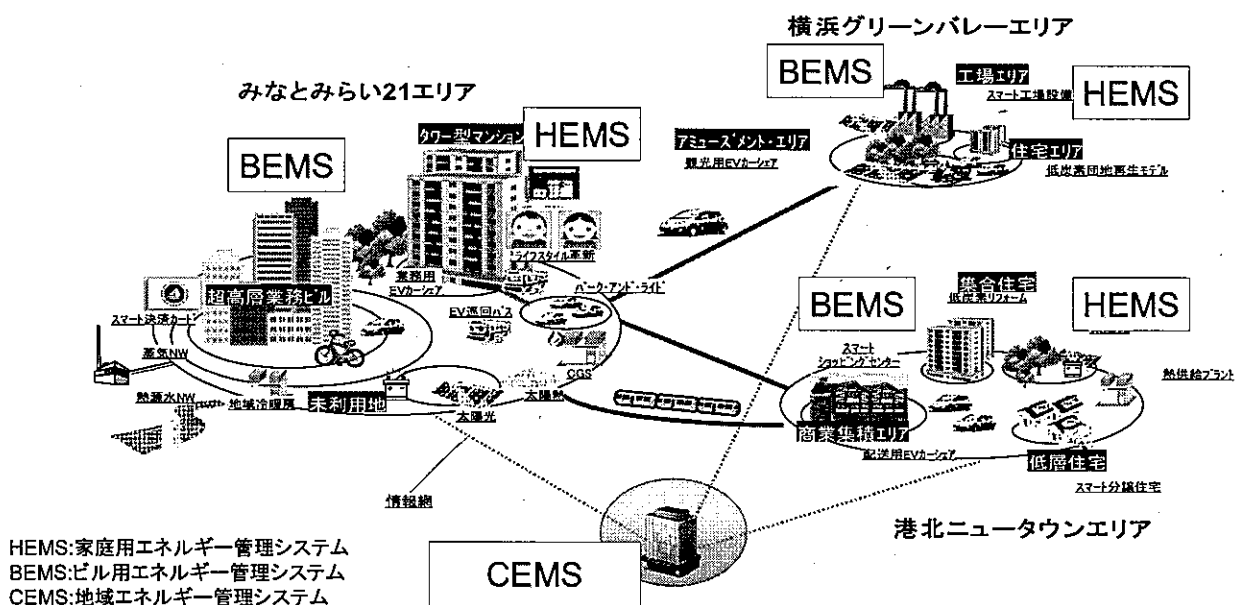
各者の英知を紡ぎ、市民が実際に暮らす街で社会システムを構築



海外へ展開

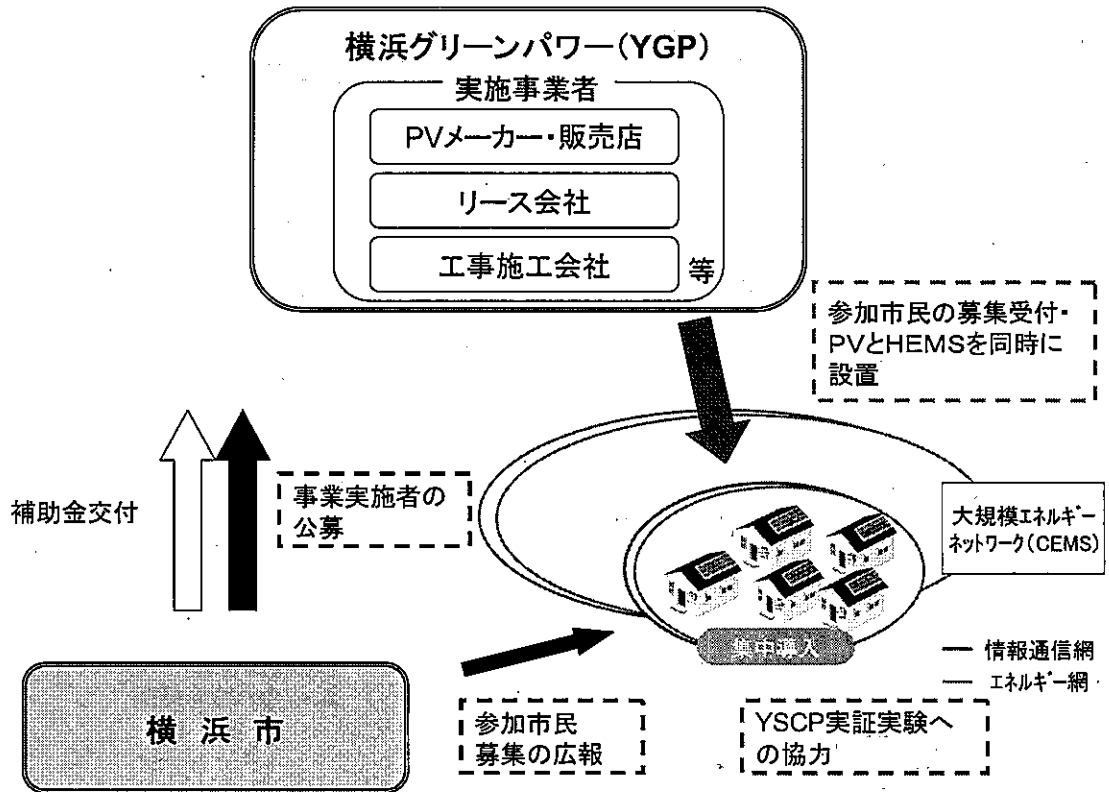
アジア新興国をはじめとした海外各都市へシステム・ノウハウを展開

YSCPマスタープラン(全体概要)

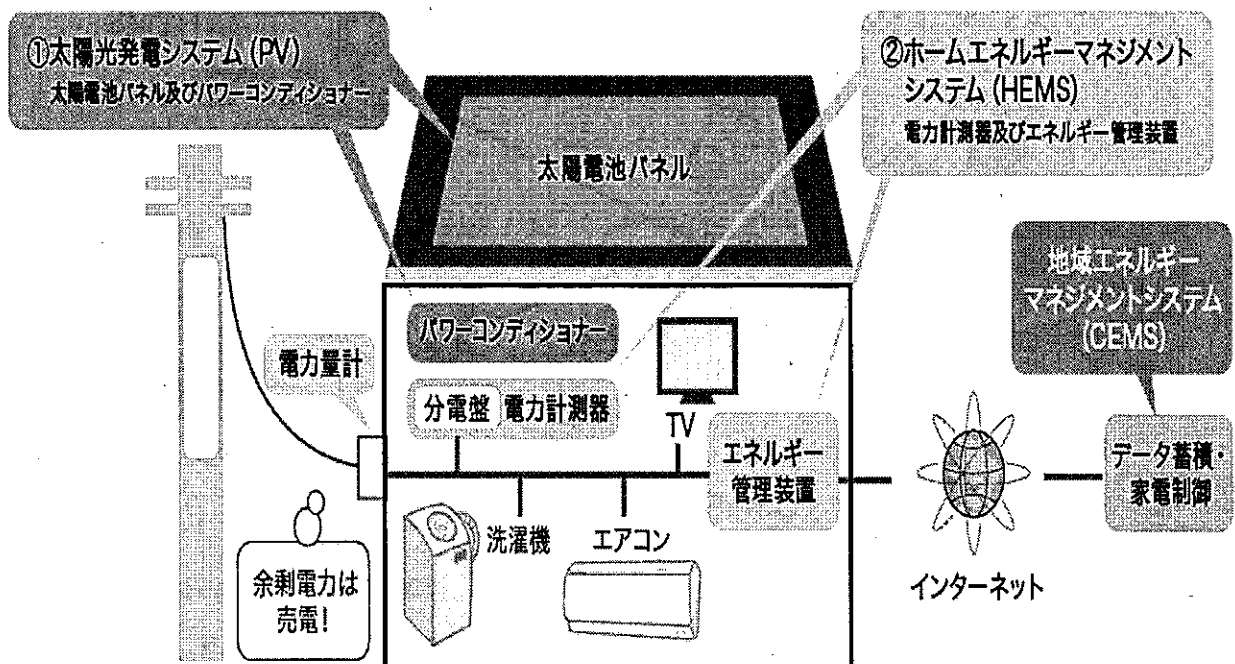


- 横浜市、アクセンチュア、東京ガス、東京電力、東芝、日産、パナソニック、明電舎 等
- みなとみらい21地区、港北ニュータウン地区、横浜グリーンバレー地区(金沢区)等
- 人口: 約42万人(約17万世帯) / 面積: 約60km²

横浜グリーンパワー(YGP)モデル事業



参加家庭における導入イメージ (HEMS+太陽光発電システム導入の例)



OPEN YOKOHAMA

ひと・もの・ことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」

環境未来都市 横浜



横浜市 City of YOKOHAMA

環境未来都市構想の実現に向けて



横浜市長 林 文子

21世紀は、都市の世紀です。都市部の人口がますます増え、都市のあり方が地球の未来を決める時代になります。都市の活力を生み出しながら、エネルギーの確保や超高齢化などの社会的課題にいかに対応していくかが問われています。

「環境未来都市」の選定は、私たちの行動を加速する絶好の機会です。市民や企業の皆様と力を合わせ、これからの時代に必要な新しいシステムやサービスを創り出してまいります。

「環境未来都市」構想（“FutureCity” Initiative）

「環境未来都市」構想は、国の「新成長戦略」（平成22年6月策定）に位置付けられた、21の国家戦略プロジェクトの一つです。

いわゆる環境問題だけに限らず、超高齢化社会に対応し、かつ、都市の創造性を発揮して活力を生み出す、バランスの取れた豊かな都市、すなわち「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を作り出すことを目指しています。

また、それらの成果を国内外に向けて普及展開することで、経済の活性化につなげます。

平成23年12月、横浜市は国から「環境未来都市」として選定されました。

環境未来都市 横浜が描く将来像（2050年頃）

自然に恵まれたゆとりある生活空間と、機能性に優れたビジネス空間が共存する都市の中に、港や歴史的な建物が趣を添えている多彩なまちなみが創造力を育んでいます。

そこでは、低炭素でどのような時にも途切れないエネルギーネットワークと、医療や介護、福祉、子育ての切れ目ない連携から来る安心感が人々の活動を支えています。

【実現に向けた取組み：テーマ01,02】



さらに、そこで生み出される文化芸術の魅力や成長産業が、世界中から多くの人や企業を呼び寄せ、そこでの交流が新たなアートや産業を沸き起こしています。

このように様々なひと・もの・ことが行き交う「みなと」として多様性を受け止めながら、新たな価値を生み出し続けます。

【実現に向けた取組み：テーマ03】

テーマ01 \\ 世界の2大問題「低炭素・水」に挑戦します

【主な取り組み例】

地域エネルギーマネジメントシステム (CEMS) の構築

- 再生可能エネルギーの大量導入や、効率的なエネルギー管理を可能とする CEMS の構築に取り組む横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) を大規模な市民参加の下に進めます。
- YSCP により得られた開発技術・成果などを、東日本大震災被災地の自治体と連携して展開・活用し、早期の復興、新たな都市づくりに貢献します。



上下水道技術の海外展開支援による、海外の水問題の解決への貢献

- 「横浜水ビジネス協議会」〔137社・団体 (H24.3.1 現在) と横浜市で構成〕の活動を通じ、民間企業の多様な上下水道技術と、市の運営ノウハウ等を連携させ、市内企業等の海外展開を支援します。
- JICA と連携し、ベトナム中部 17 省・1 市での水道事業体の人材育成・実践的訓練の枠組みづくりを行うほか、「横浜ウォーター」(横浜市水道局設立会社) と連携して、海外水道事業に関するコンサルティング・研修の受入れを行います。



横浜市の協力で、蛇口から水が飲めるように (ベトナム・フエ)

テーマ02 \\ 人々がつながり、暮らしやすい地域づくりを進めます

【主な取り組み例】

横浜型高齢者活躍プロジェクト

- 市民一人ひとりが、楽しみながら健康の維持・増進に取り組む仕組みづくりを進めるとともに、元気な高齢者が地域で活躍できる機会を提供していきます。
- 元気な高齢者の活躍が、地域のつながりや新たなビジネスを生み、横浜市全体が活性化することを目指します。



持続可能な住宅地モデルプロジェクト・横浜型支え合い住宅 (仮称) の整備

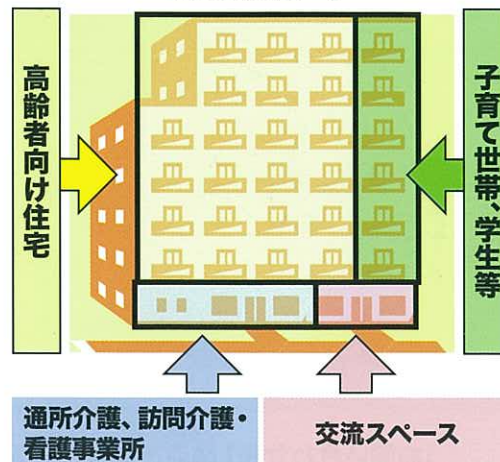
- 大規模団地や鉄道沿線住宅地などの生活圏をモデルに、生活支援機能の充実、学校・医療・福祉連携などにより、温かでコンパクトなまちをつくります。
- 高齢者の方が介護が必要になっても、子育て世帯などとともに、安心して住み続けられる生活支援サービスや交流スペースなど必要な機能を備えた賃貸住宅の整備促進に取り組みます。

地域による支え合い 【栄区公田町・団地の取り組み事例】



左上：地域子育て
右上：毎週の朝市
右下：サロンでの交流

「横浜型支え合い住宅 (仮称)」イメージ 【新規供給型】



テーマ03 \\ アジア・世界の文化発信・産業拠点化を目指します

【主な取組み例】

グローバルな都市ブランドの確立

- 美術・ダンス・音楽の3つのヨコハマ・アート・フェスティバルを継続的に開催し、世界に誇れる文化芸術都市を創出します。
また、歴史的建造物等の活用などにより、アーティスト・クリエイターの創作・発表・滞在の場である「創造界限」を形成します。
- 観光都市・国際コンベンション都市としての魅力、機能をより一層高めるため、誘客事業やMICE誘致・開催の充実を図ります。

※MICE(マイス)とは、Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention(国際機関・団体・学会等が主催する総会、学術会議等)、Event/Exhibition(イベント・展覧会・見本市)の頭文字をとった言葉



スマートイルミネーション横浜-省エネ技術とアートでつくる「もうひとつの横浜夜景」
2011年 象の鼻テラス藤本隆行+Rhizomatiks(真鍋大度、石橋崇)
《The Organic Nucleus /有機中芯的「象の鼻」》Photo: Hideo Mori
会場: 象の鼻テラス/横浜三塔(神奈川県庁本庁舎/横浜税関/横浜市開港記念会館)

イノベーションを生み続ける産業拠点の形成

- 特定都市再生緊急整備地域への指定を得て、都心部においてグローバル企業の本社機能・研究開発拠点の誘致に向けた拠点整備を行うとともに、企業立地促進条例を活用した誘致活動を積極的に行います。
また、国際戦略総合特区の指定を得て、京浜臨海部に国際競争力あるライフサイエンス拠点を形成します。
- 就労・起業支援等女性の社会進出支援や、子どもたちの社会に関わり貢献する力の育成を進めます。



みなとみらい21地区



横浜バイオ産業センター

これら取組みの成果を国内外へ発信

国内外のネットワークをフル活用

- 国内では、山梨県道志村や北海道下川町との、水やカーボンオフセットなどでの連携実績をもとに、多くの地方自治体と、新たな連携を広げていきます。
また、被災地である福島県会津若松市、宮城県山元町及び南三陸町に対して、低炭素・水の分野を中心に復興を支援していきます。
- 海外においては、新興国等における都市やJICAとの連携を進めながら、横浜が持つ環境に配慮した都市づくりのノウハウや技術を活用して、都市課題解決を支援する「公民連携による国際技術協力事業」(Y-PORT 事業)を推進します。

CITYNET

アジア太平洋都市間協力ネットワーク

C40 CITIES

CLIMATE LEADERSHIP GROUP

世界大都市気候先導グループ



国内連携都市

- ・北海道下川町
- ・地球温暖化対策に関する山梨県・道志村・横浜市合同研究会

海外連携都市

パートナー都市

北京、台北、釜山、ホーチミン、ハノイ、仁川、フランクフルト

姉妹・友好都市

サンディエゴ、リヨン、ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバー、上海、コンスタンツァ

姉妹・友好・貿易協力港

オークランド、バンクーバー、上海、メルボルン、大連、ハンブルグ

平成24年度 温暖化対策統括本部 運営方針

I 基本目標

市民・事業者・行政の相互の連携・協働を促進し、持続可能な低炭素都市と環境未来都市を実現します。



II 目標達成に向けた施策

1 エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進

持続可能な低炭素都市の構築とともに災害に強いまちづくりが求められています。

「横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)」「横浜グリーンバレー」を、市民や事業者等と協力しながら推進し、節電・省エネの観点はもとより、家庭、ビルや地域におけるエネルギーの安定供給・自立化を進めます。

また、横浜市節電・省エネ対策基本方針を策定し、公共施設のより一層の省エネ等を推進します。

2 脱温暖化行動の推進

市民生活と事業活動からの温室効果ガスの排出が多い本市にとって、市民一人ひとりや事業者（企業市民）が、排出抑制を意識した行動を選択していくことが、温暖化対策には不可欠です。

「YES（ヨコハマ・エコ・スクール）」の展開等を通じ、市民、団体、事業者、大学、行政などが連携しながら温暖化対策に取り組める環境を整えます。

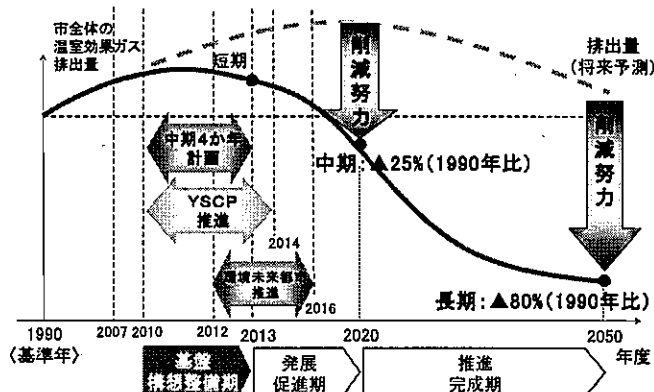
低炭素社会の実現に向け、本市の省エネ・節電の取組を国内外に発信するとともに、積極的に連携を図ります。

3 環境未来都市の推進と温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討

環境未来都市の実現に向け、環境・超高齢化対応等の施策を連携させながら、相乗効果を生む取組を進めます。

行政には、市内の一事業者として率先して温暖化対策に取り組むと同時に、市民・事業者による取組を支援・促進することが求められています。

「横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に掲げた高い目標を達成するため、「環境モデル都市アクションプラン」に掲げる取組を着実に実施するとともに、あらゆる施策・事業で温暖化対策を進めます。



III 目標達成に向けた組織運営

多様な主体との協働や庁内外連携の強化

コーディネート機能を強化し、市民、団体、事業者、大学など、多様な主体との協働と主体同士の連携を推進します。

環境をテーマとした市内経済の活性化（環境×経済）など、施策・取組間の連携を強化し、相乗効果を創出します。

また、庁内、特に区役所との積極的な連携、事業調整を推進します。

組織の活性化とコンプライアンスの徹底

「上司からの報・連・相」の積極実践など責任職と職員の対話機会の充実や情報の共有化を進め、風通しのよい職場づくりに努めます。それによりチーム力を高めるとともに、職員満足度の高い職場づくりに取り組みます。

職員一人ひとりがコンプライアンスの意識を持ち行動に結びつけ、市民や社会から「共感と信頼」を得ながら仕事を進めます。

現場主義の徹底

課題解決の鍵は市民生活が営まれる現場にあります。現場目線を大切にし、市民や社会からの要請を敏感にとらえ、全力で応えていきます。

★基本目標等を具体化する主な事業・取組は、平成24年度温暖化対策統括本部事業概要をご覧ください。
(ホームページ：<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/etc/yosan/>)